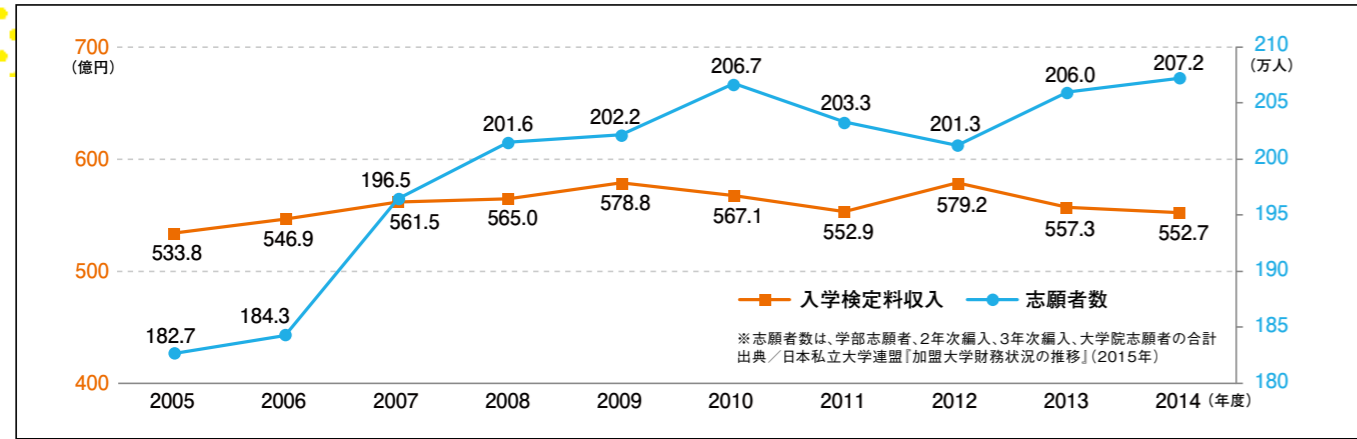
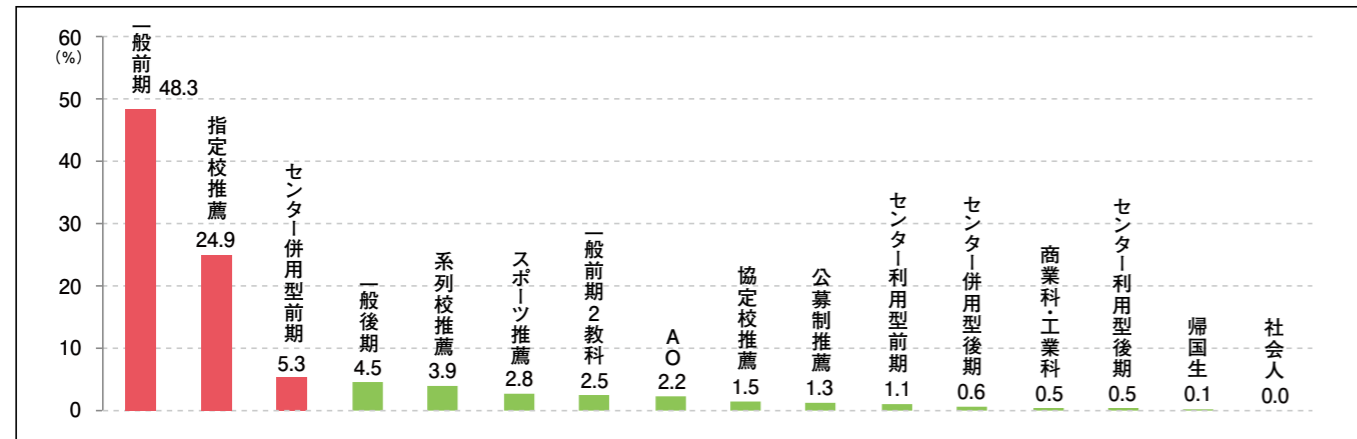


志願者増に比例しない入学検定料収入 ～私立大学の志願者数と入学検定料収入の推移



ロングテールな入学者比率 ～ある大学の入試方式別入学者数比率(2015年度)



# 増える方式、減る収入：改革に伴うリスク

多様化、複雑化した大学入試方式。入試にかかるコストや教職員の負荷、入試方式の見直しについて考える。

**問題提起 3**

## 志願者増に比例しない入学検定料収入

一般入試とセンター試験利用入試を合わせて、1学部で10種類前後の入試を行っている私立大学は珍しくない。まさに、あの手この手を駆使し、人と時間とお金をかけ、欲しい学生の確保のために各大学は努力を重ねている。では、私立大学は入試にどれだけの経費をかけているのだろうか。いくつかの大学にヒアリングを行ったところ、入試にかかる経費は当然ながら規模によって数千円から数億円まで差があったも

の、いずれも、収支はトントンであった。

日本私立大学連盟の集計データでは、2014年度の入学検定料収入は552億7000万円となっており(上の図表)。2005年度から2009年度までは増加しているが、その後はやや減少傾向にある。2014年度の志願者1人あたりの入学検定料収入(入学検定料収入÷志願者数)は約2万7000円で、ここ数年は減少している。背景には、入学検定料の割引制度の普及がある。志願者数の増加が、必ずしも入学検定料収入増に結び付かなくなっ

いると考えられる。入試にはお金だけでなく、多くの教職員が関わっている。ただ、教員がこれ以上入試に関与するのは難しいと言われている。今後は、追手門学院大学のアサティタイプ入試のように、職員が中心となる入試方式が増えるだろう。本誌2015年6・7月号で紹介した早稲田大学も、推薦・AO入試で職員の間与度を高めることを計画している。

今回取材した追手門学院大学のように、将来的には入試方式の数を絞り込みたいと考えている大学は少なくない。

## 入試制度の見直しは総合的、柔軟に判断

下の図表は、ある大学の2015年度入試における、入試方式別の入学者数の比率である。入学者の比率が最も高いのは一般前期で48・3%、次は指定校推薦の24・9%、3番目は大きく比率が下がり、センター併用型前期の5・3%。この上位3方式で、入学者全体の78・5%、約8割を占めている。その他の方式による入学者数の比率はかなり小さく、いわゆるロングテール状態となっている。

多くの私立大学は、入試方式ごとに目標の志願者数(入学者数)を想定し、その数を確保するためにさまざまな学生募集活動を行っている。同じ大学でも、学部によって、さらには入試方式によって、募集人員も学生募集の状況も異なるので、今のままの入試方式でいいのかどうかは個別に検討しなければならぬ。

ヒアリングの結果、入試方式の見直しを検討するにあたって、例えば「志願倍率が3年連続で3倍未満であれば見直しの対象にする」といった明確な基準を設けている大学はなかった。志願者数や入学者の学力、入学後の成績、競合大学の動きなどから、総合的、

## 各入試方式をどうブレンドするのか

文科省は、2021年度入試から、学力の3要素を多面的・総合的に評価する入試に「改革」することを各大学に求めている。

改革方針に沿って、一つひとつの入試方式を見直すとともに重要なのは、それぞれの入試方式を経て入学してくる学生をどのような比率でブレンドするかだ。教育をさらに充実させるためには、学生全体が画一的になることを避け、多様性を持たせるべきだと言う大学が多い。多様な入試方式を経て入学してくる学生の出身エリア、学力、入学目的、入学後の成績などを理想の状態に近づけるため、どんなタイプの学生をどの入試方式で何人増やせばいいのかを入試方式の見直し計画に落とし込んでいく。その過程では、評価基準を変更したり、複数の方式を統合したり、廃止したりすることも必要だろう。

各大学がこうした取り組みを行うことで、アドミッシヨンポリシーとの整合性が高く、高校生や保護者、高校教員にとってわかりやすく、学内の入試関係者にとっても説明しやすい入試方式が増えることが期待される。

## 小リスクの方式から徐々に見直す

入試方式はどのように見直せばよいのだろうか。全ての入試方式を一気に変えようと、志願者数が大幅に減少するリスクも高くなる。そこで、AO入試や一般入試のうち募集人員の少ない一部の方式、センター試験利用方式から見直しを始める大学が多い。今回取材した東洋大学のように、既存の入試方式を残したまま、新しい入試方式を併走させる方法であれば、リスクは回避できるだろう。

既存の入試方式の廃止や、科目増のような受験生に負荷をかける方式への変更など、志願者数の減少が予想される場合は、目標志願者数を下げておくといいたい。2014年度入試からセンター試験利用方式を削減した甲南大学は、延べ志願者数の減少は覚悟しつつ、実志願者数の維持を目標に掲げていたという。

入試方式の変更による影響を予測し、できるだけリスクを抑えるための手を打ち、結果を検証する際の指標を修正しておくことが必要だろう。